



3法人、3個人、5大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は1月21日午後、常任理事会を開催、金川千尋会長、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら9人が出席した=写真。

開会宣言の後、定款に基づき金川会長が議長となり、松澤理事長が各議案について説明を行い、各報告内容について了承された。

った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（昨年11月12日開催）以降に入会申し込みのあった法人3社、個人3人、駐日大使5人がそれぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。報告事項として▶月次決算報告の件▶支払実施報告の件▶要人等を迎えての研究会等開催の件▶次回の常任理事会開催期日の件についてそれぞれ報告を行い、各報告内容について了承された。



「両国発展のため」インフラ開発など意見交換

ロシア下院議員団と懇談会

民間外交推進協会(FEC)は昨年11月27日、来日中のロシア連邦議会下院議員団との懇談会をロシア大使館で開催した。懇談会には、ロシア側からロシア議員団代表のモロゾフ・アントン下院国際委員会メンバー(自民党下院議員)などを歴任、17年に自民党最高評議会のメンバーに選出された。

モロゾフ・アントン下院議員団代表は、民間企業で務めた後、2003年に下院スタッフに転じ、06年ノヴゴロド地域下

院の副議長、12年国連ロシア連邦政府代表部科学技術担当参事官、16年連邦議会下院副議長・下院国際委員会メンバー(自民党下院議員)などを歴任、17年に自民党最高評議会のメンバーに選出された。

懇談会の冒頭、松澤理事長が「ロシアとは様々な課題がありますが、友好親善はもとより両国の発展のために意見交換をすることは大切であると考えています。モロゾフ代表をはじめ、皆様を心より歓迎いたします」と主催者を代表して挨拶した。続いてモロゾフ代表が「露日関係の発展を重要視しており、今回の來



日となった。お互いの問題点を解決するために両国間で信頼関係を築き、各分野の関係者との面会は有意義であると考えている」と述べた。その後、インフラ開

発等に関する日本との協力について活発な意見交換が行われ、懇談後全員で記念撮影を行った。

東京LFECフォーラム ウクライナ二等書記官が講演

民間外交推進協会（FEC）は昨年12月10日、ウクライナ大使館において、2019年度第2回東京LFECフォーラムを開催した。東京、中部のLFEC会員を中心に関心30人が参加した。

はじめに、イーホル・ハルチェンコ駐日ウクライナ大使が「年末のお忙しい中のご来場に感謝し、近づくクリスマスと新年を楽しく元気に過ごされますように」と歓迎挨拶し、主催者を代表して松澤建FEC理事長が「東日本大震災時にウクライナからは毛布2000枚の物資寄贈と被災児童のクリミア招待などのご支援をいただき、両国の関係は太い糸となっています」と述べた。参加者全員の記念撮影を行い、ウドヴィク・ヴィオレッタ駐日ウクライナ二等書記官が「ウクライナの歴史、文化、伝統について」をテーマにスライドを使い講演した=写真。講演後は活発な質疑応答があり、鳥羽和江東京LFEC代表幹事が謝辞を述べ閉会した。

【講演要旨】

ウクライナは9世紀に建国され、13世紀以上にわたり戦争で崩壊したり、独立

を繰り返しました。約100年前にソ連の共和国の一国となり、70年間厳しい時代でした。ソ連の崩壊後、1991年に再独立し現在に至っています。人口は4500万人ですが、9カ国に囲まれたウクライナは欧州最大の国土を有し、欧州の穀倉地帯として知られ、世界一のひまわり油輸出国となっています。文化面ではウクライナの代表的な特産品で1000年以上の歴史をもつ、卵に穴を開け中身を出し、中に蜜蝋やワックスを入れ、周りに色々な色の装飾を施した「プイーサンカ」があります。ウクライナのシンボルとなっています。また、「ヴィシヴァンカ」という民族衣装もウクライナの独特の刺繍シャツで、その刺繍によって広いウクライナのどの地方の作品かが判るようになっています。ウクライナの伝統的な魔除け人形の「モタンカ」は、針を使わず布と糸だけで作り、他の人や子供、親しい人にお守りと



して作ってプレゼントする習慣があります。ウクライナ人の親しい人を守ってあげようという信念から生まれたものです。

ウクライナの観光について、広い国土に観光名所は沢山ありますが、まずお勧めしたいのは首都キエフで世界遺産になっている「キエフ・ペルチャールシク・ワーグラ」という大修道院です。11世紀に建てられ地下に洞窟があります。ウ

クライナの聖地となっており、修道士達が住んでいたとされ、彼等はそこで亡くなりました。ウクライナ人が一生に一度は訪問したい場所となっています。

ウクライナではクリスマスを2回祝います。ウクライナ正教とカトリックの違いから、カトリックは12月25日で、正教はユリウス年表を使っているので1月7日です。ウクライナでは両方とも祝日としてお祝いします。

「朝鮮半島最新事情」

「反日」前面に選挙突破図る文政権

FECは昨年12月9日、加藤達也産経新聞社会部編集委員をお迎えし、第224回FEC国際研究会を国際文化会館で開催した。冒頭、松澤FEC理事長が「改めて、先生が書かれた『なぜ私は韓国に勝てたか』を読み返しましたがしっかりと信念に敬意を表します。本日は、朝鮮半島最新情勢について加藤様からお話を伺えることを楽しみにしています」と挨拶。加藤氏は、朝鮮半島最新事情をテーマに講演を行った。

【講演要旨】

はじめに、文在寅大統領が反日を止められない理由と、文氏の権力観を考えてみたい。文氏は朴槿恵前大統領と父で在任中に殺害された朴正熙大統領を「親日=朝鮮民族の敵」と位置付け非難し続けてきた。

韓国は1948年の建国から「漢江の奇跡」を経て近代化する過程で、日本統治時代に軍人や官僚など指導的地位にいたエリートが大いに活躍したのだが、文氏はそれを反民族的な統治の承認として嫌悪する。

文氏はまた学生活動家当時、公安事件で逮捕されているが、朴正熙政権下のことだった。さらに「民主派弁護士」の師だった盧武鉉元大統領の自殺の原因について、文氏は検察の不当な追及にあったとして検察に対する憎悪も強い。文氏にとって検察は、保守勢

第224回国際研究会

加藤達也産経新聞社会部編集委員

力の走狗として自らの政治的 ideal である「民族国家」建設を妨害する勢力なのだ。これが「検察改革」の動機でもある。

ただ、文在寅政権は韓国指導部は現在のところ、北朝鮮との完全統一は望んでいないだろう。韓国では、今統一してしまうと韓国内で一定の地位や権力を得ている指導者やエリートが統一体制の中で力を失うと考えている。

一方、北朝鮮にとっても、政権が代わりうる直接選挙という仕組みをもつ韓国と、いま統一しても金正恩氏の体制の安泰が確実に保証されないと考えているようだ。ただ、北が韓国という巨大な財布を当てにしていることは間違いない。

文政権は2020年4月の国会議員選挙を控え、19年の夏頃から国内の「親日派」を揺さぶる政治キャンペーンを行っている。選挙という韓国国内の政治事情もあり、日本に譲歩したと取られかねないような融和的な姿勢は取りにくく、眞の意味で日本と協調していく雰囲気ではない。

文政権は、日本による対韓国輸出管理強化を早期に解決し、対日外交の戦利品として国内に示したい。またいわゆる「徴用工」問題も膠着しているが、これも早く日本側の譲歩を引き出したいと思っている。そのカードとして出してきたのが、「GSOMIA（日

韓軍事情報包括保護協定）」だ。韓国は、「延長してほしかったら、輸出管理の厳格化措置を止めろ」と、安全保障を外交のカードにするというタブーを犯している。

元々、文政権は日韓GSOMIAに反対だった。中国の習近平国家主席との間では「三不政策」を約束している。これは韓国が①米国のミサイル防衛体制に加わらない②日米韓の安保協力を3カ国での軍事同盟に発展させることをしない③高高度防衛ミサイル（THAAD）の追加配備はしない一の中国が嫌う3つの措置を取らないというものだ。GSOMIAの解消はこれに適う。また、中国のみならず文政権の思惑にも適う。この協定は、米国が北朝鮮の新型兵器開発に関する情報の共有を進めるために活用されるはずだった。だから、対日交渉のカードにはなり得なかった。その破棄を持ち出すなど、米国の安保構想への反逆だった。結局米国の怒りに耐えかねた韓国は破棄を取り消し、協定は継続されることになった。韓国は、これを「いつでも破棄できる」と強弁し、対日交渉カードだとしている。もともと反対だった協定に否定的なスタンスを取るのは、国内向けのアピールなのである。

さて、北朝鮮は、核実験と相次ぐ弾道ミサイル発射で、米国を交渉の場に引き出したと思っている。北は米国と



の交渉は北が一方的に核放棄を迫られるのではなく、対等の「核軍縮交渉」にしたいと願う。

そうした中、韓国に文政権が誕生したことで、北朝鮮には多くの利益が転がり込んだ。最大のものは、日韓離反に成功したことだろう。例えば、18年12月の韓国艦による海自機へのレーダー照射事件である。この事件は、米国の極東での安保構想を足下から揺さぶった。日米韓の防衛協力のトライアングルにヒビを入れたともいえる。北朝鮮は大いにほくそ笑んだに違いない。

20年の東京五輪・パラリンピックの安全な開催は日本の義務である。ところが、現在の東アジア情勢は、主催国日本に安穏とすることを許さない。北は五輪という舞台を国際社会に「善良性」をアピールする場に利用するだろうし、大会の安全を「人質」にとることも可能だ。一方、「反日」に燃える文政権も、福島の「放射能」問題を前面に出して嫌がらせや搔き立てを仕掛けてくる可能性がある。日本は今年、五輪開催国として国際的に注目を浴びる中で隣国の対日攻勢にも注意しなければならない。

「香港情勢から見る中国と東アジアの未来」 デモ長期化、国際社会へのアピール

FECは昨年12月18日、倉田徹立教大学法学部政治学科教授をお迎えし、第103回中国研究会を国際文化会館で開催した。冒頭、渡部賢一FEC日中文化経済委員会副委員長（野村ホールディングス（株）名誉顧問）が「金融でいえば香港は中国大陸へのゲートウェイとして存在を示してきたが、ここへ来て更に注目を集めている」と挨拶。倉田教授は「香港情勢から見る中国と東アジアの未来」をテーマに講演を行った。

【講演要旨】

今回の香港のデモの特徴は、少数の若者だけが支持しているだけでなく、様々な社会層の人々が幅広く応援している。

①巨大デモに到る過程

2018年2月、香港人の男性が交際相手を台北で殺害し、香港へ逃亡した。香港では、犯罪者の身柄引き渡し協定を結んでいる国・地域に中国本土や台湾は含まれていなかった。その為、台湾も香港も男性を裁判にかけられない状態になった。殺人犯が野放し状態になることを遺憾に思った香港政府は「犯罪者の香港以外の中国へ引き渡し可能」という逃亡犯条例の改正案を提出した。この改正案提出が明らかになると、まず民主派が激しい反発を見せ、普段は保守的な層においても反対の声が強くなった。賄賂罪での引き渡し、資産没収を懸念するなど、今回の改正案を特に嫌がっていたのは財界人

第103回中国研究会

倉田徹立教大学法学部政治学科教授

だ。また、国際金融センターとして中國本土のゲートウェイである香港のエコノミストは、必然的に中国政府に忖度したレポートだけになることを恐れている。今回、本来あるべき情報の中立性や自由が失われることにエコノミスト達は反発した。

②平和デモと暴力行為の関係性

今回のデモの1つの大きな特徴は、平和的なデモと激しい衝突の両方が起きているということだ。今回のデモには「和理非」（和平・理性・非暴力の略語）と「勇武」（首謀者・主催者不明でインターネットでデモを呼びかけ実行する）の2つの路線がある。互いの参加者は、必ずしも相手の行動を好ましく思っていない。しかし、彼らの間で共通理解になっているのは、互いに対立をしないという大同団結だ。つまり、平和路線と勇武路線はそれぞれ違うやり方だが、同じ目標に向かって歩んでおり、相手の行動を批判しない。

今回のデモで最初に成果を挙げたのは勇武路線だった為に、勇武派が自然と力を増している。6月15日、林鄭月娥行政長官は会見で、改正案の「一時停止（暫緩）」を発表した。ところが、香港人はこれに満足するのではなく怒りが強まった。理由は、15日の行政長官の会見で暴力を肯定する様な発言をしたからだ。そして翌日、史上最多の「200万人デモ」が発生し、民主派は「5大要求」を提起した。

その後、約半年、様々な形のデモ・行動が香港中で起きている。デモが繼

続されているのは、リーダーが不在のため内部分裂することがないと考えられているからだ。皆がリーダーになってデモを決行している。

③逃亡犯条例改正案の撤回は何が問題なのか

市民と政府のすれ違いは程度の問題ではなく、全く異なるイデオロギーである。市民が政府の言うことを聞かないので許せないのか、政府が市民の言う事を聞かないのが許せないのか、つまり民主主義か権威主義的政府かの対決だ。その中で市民の現体制への絶望があり、当初「5大要求」の5つは行政長官の辞職だったが、途中で民主化に変更された。行政長官が仮に辞めたとしても今の仕組みでは、北京が行政長官を選ぶ仕組みになっている。そうでなく選び方を変えようということだが、香港が自由に選挙をして行政長官を選ぶ形は中国の論理では香港の独立と同じになる。

デモ参加者の頼みの綱は国際社会であり、香港だけの力では中国とは戦えないで、世界にアピールのためにもデモを継続しなければならない。今は、デモ隊が疲弊しており表向き鎮静化しているが、問題が解決しない限り休戦というのではまだ早いだろう。

④今後の展開と東アジアの未来への影響

デモと混乱の中で11月24日に区議会選挙があり、史上最高の72%の投票率で、民主派が85%の議席を獲得し圧勝した。多数の市民がデモを支持し、政



府に反対していることが明らかになった。勢いづいたデモ参加者は、国名・区章・国旗といった国家の象徴を破壊し始めたが、中央政府は何も対処ができていない。

また、香港は国際金融センターとして重要性を増しており、まさに「香港は中国の銀行の肺」である。従って、香港が壊れたら一番困るのは中国自身であることをデモ参加者も分かっている。不安定を抑えるタイムリミットは、立法会議員選挙がある2020年9月だ。北京が考えなければならないのは、立法会議員選挙で絶対に民主派に議会の過半数を取らせないということだ。仮に民主派が過半数を獲得すれば「革命」になってしまう。

今後のシナリオは、

①デモや民主派の活動空間をなくすという、弾圧強化で乗り切る

②漸進的民主化の約束に立ち戻るという民主派への妥協

③「妥協せず、流血せず」で敵失と「民意の逆転」を待つ現状維持が考えられる。

香港問題でおとしどころを探すのは極めて難しい。我々は、世界構造の変化によって香港の問題が起きているということを理解し、その上で長期化にも備える必要があろう。

「台湾の現状と日台関係の展望」

日本と友好深め経済力強化を

FECは1月23日、謝長廷・台北駐日経済文化代表処代表のご厚意にて台北駐日経済文化代表処で、第225回国際研究会を開催した。冒頭、松澤建FEC理事長が「本日は、台北駐日経済文化代表処にて研究会を開催できることを謝長廷代表、また蔡明耀副代表初め、代表処の皆様に厚く御礼申し上げます。互いに更なる理解と連帯を深めることができ、アジアだけでなく世界の平和と安定の為に貢献するものであると考えます。本日は、当協会から台湾の方々の考えに賛同し共に協力して発展していくこうという方々にお集まり頂いております」と挨拶。蔡明耀副代表は、「台湾の現状と日台関係の展望」をテーマに講演を行った。

【講演要旨】

本日は、お越しいただき感謝する。FECと我々は20年以上のお付き合いがあり、日台の交流で常日頃お世話をなっている。今年1月11日に行われた台湾の総統選挙において、民主進歩党の蔡英文総統が再選した事は嬉しく思う。4年後にまた選挙があるので、その時の状況はどうなるか分からぬが、国民党は党内の改造を考えている。現在のところ、若い世代が次のリーダーになるとみている。

東アジア情勢の変化において日本と台湾の関係が、益々重要になっていく。私見だが、日本と韓国・北朝鮮の関係は、今後少しずつ離れていくと思

第225回国際研究会

蔡明耀駐日副代表

うが、それは日本にとって好ましくない展開だろう。米国は東アジアを重視しており、日米韓の安全保障は維持してほしいと願っている。しかし、韓国は表面的に安全保障上、日本との関係を維持していくが、貿易面で問題が出てくると思う。心配なのは、日韓の両国民の変化である。現に、日本へ来る韓国人の観光客数は2019年一段と減った。

中国は台湾の総統選挙の際に様々な政策を打ち出したが、台湾人は台湾の自由民主を維持する為に蔡氏に投票したのだと思う。それにより今後の日本と台湾の関係が一層重要になってくると思う。

台湾を巡る国際環境は、中国からの政治・軍事・外交・国際孤立等の圧力が大きくなっているが、その一方で世界からの支援が拡大しており、主に米国からの支援は心強い。トランプ政権は、中国からの脅威に対して台湾を維持するために、台湾と外交関係や国交を結んでいない国との民間交流、国際参加などを支持するよう米国の行政機関に促す「台北法案」(TAIPEI Act)を全会一致で可決した。米国はここ30年、中国に対して経済発展に協力しながら政治も少しづつ自由民主へ転じていくのではないかと期待していたが失敗した。経済改革は成功したが、政治までは動かなかった。そして、世界の安全を脅かしている中国を今のうちに

抑えこまなければ、今後抑制が効かなくなる危機感を感じ、一昨年から変化してきた。一方で台湾も、中国の圧力に屈服せず台湾の自由民主を守るように努力すると日本、米国などに表明した。

今回の台湾の総統選・立法委員選挙において9、10日の集会では韓國瑜氏の方が人を集め、9日の集会には100万人以上の支持者が参加した。一方、翌10日の蔡英文氏の同じ場所での集会には、約30万人の支持者しか集まらなかつた。しかし、総統選挙の結果は蔡英文氏が817万231票で勝利し、立法委員選挙では民進党が61議席を獲得し、国民党は38席を確保するに留まつた。

日台間の実務関係の窓口機関は、1972年9月に日本と中華民国の国交が断絶以降、亜東関係協会と日本台湾交流協会が受け持つており、非政府間の関係は切っても切れない関係にある。日本は日中関係が順調の間は台湾を重視していなかったが、98年に中国軍艦が日本を一周した事象があり、その時に初めて中国の脅威を感じ、2000年からは新規ODAをやめた。それまで日本政府は3兆～6兆円のODAを中国に拠出しており、その結果、中国経済は発展し、国防の面でも成長を遂げた。それ以来、中国は日本の脅威になるということが、日本政府・民間の共通認識となり、日本は台湾の重要性を



認識した。

04年に日本政府が台湾の人々に対してノービザ制度を実施してから、日本への台湾観光客は増加している。日本と台湾間では毎日多くの飛行機が往来している。今では各県への観光客の多くは台湾人だ。

日本の対台湾政策と立場は、1972年の日中共同声明などの文書によれば、日台関係を「非政府間実務関係」と定義しているが、今回の台湾総統選後に、安倍政権は蔡英文総統に対し、「わが国と基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人の往来を有する重要なパートナーであり、大切な友人だ」と祝賀の意を表明した。

理想的な日台関係は、

- ①法的保障
- ②国民の相互理解と信頼関係
- ③経済技術協力、投資障壁を最小限に

台湾は経済力を中国に依存したら終わりなので、出来る限り日本の技術を導入し、経済力を更に強化させて中国の経済よりリードできたらと思う。台湾への日本からの投資額は、大幅に伸びているが、今後も経済、文化、観光など各分野でより一層日本との友好の輪を広げ、台湾と日本の方々との信頼関係がますます強くなっていくことを信じている。

日比国交64年 成長促す投資・観光

ラウエル・5世駐日大使 第74回アセアン研究会



FECは1月28日、ホセ・C・ラウエル・5世駐日フィリピン大使のご厚意で第74回アセアン研究会をフィリピン大使館で開催した。はじめに、高藤悦弘FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱取締役）が委員会を代表して挨拶。ラウエル・5世大使の歓迎挨拶に続いて、ロベスピエルL.ボリバール次席大使が「フィリピン：展望と機会」をテーマに講演を行った。講演の後、参加者はフィリピン料理を囲みながら和やかに懇談した。

【ホセ・C・ラウエル・5世駐日フィリピン大使挨拶】

日本を代表する様々な企業の皆様にお集りいただき大変嬉しく思う。3月のFECアセアン訪問団は大変喜ばしく、本日の研究会が訪問団の役に立つ事を願っている。また、業界団体、地方自治体、商工会議所などのレベルで日比関係が発展するよう助力をお願いしたい。先月、タール火山の噴火により多くの人が避難し、住居や食料の問題が発生している。10年間知事を務めた私の出身地に灰や噴煙が降っている。フィリピン政府は、貧困率を2016年の22%から22年に11%まで下げようとしている。ドゥテルテ政権が生活水準を考え政治経済を発展させる努

力の査証になっているのではないか。また、包括的な成長に必要な環境作りにも力を注いでいる。昨年の経済成長率は5.9%で今後の発展を楽観視している。FEC訪問団を通じて経済協力が進むことを歓迎し期待している。またフィリピン各地域とのビジネスの協力関係強化や、在日フィリピン人労働者へのサポートも要望したい。

【ロベスピエルL.ボリバール次席大使講演】

フィリピンは3つの主要な島に17の行政区域がある。群島の地形を生かして造船や船員派遣業に優れ、世界の船員の約3分の1がフィリピン人である。人口は1億820万人、平均年齢24歳、170以上の民族言語グループがある。労働人口は7000万人。国際企業がテクニカルサポートセンターをフィリピンに設置するのは英語を話せる豊富な労働力の存在であり、フィリピンが世界のサポートセンターとして力をつけてきている大きな理由だ。我々は労働者の技能をテクノロジー的にも上げていき、ITに適応できるような人材を作っていくべきだ。

経済成長率5.6%、貿易額145億ドル、雇用率94.8%。最近、フィリピンは国際格

付け会社ムーディーズからBAA2の信用格付けを得た。ドゥテルテ大統領、副大統領は同じ政党から選ばれるとは限らず各閣僚と17の行政区で地方選出議員がいる。立法府は上院（24人）と下院（300人）の議員で構成されている。司法権は最高裁判所と3つの階層（自治体裁判所、地域裁判所、控訴裁判所）に分かれ下級裁判所に帰属する。フィリピンでは訴訟遅延対策として、訴訟手続の簡略化のために「バランガイ司法制度」がある。司法に上がるまでの調停や仲裁を行うADR（裁判外紛争解決手続）の一環で、村長に相談するシステムで裁判所への提訴数の減少を目的としている。

ドゥテルテ大統領は、2016年から10項目の社会経済政策に取り組んでいる。特に①マクロ経済政策の継続②斬新的な税制改革の実施③ビジネス環境の改善④インフラ支出の加速⑤人材開発投資⑥科学技術の促進⑦社会保障制度改革⑧リプロダクティブ・ヘルス法の実施—が重点。ドゥテルテ政権の柱となる「Build Build Build」プログラムは4つのインフラ整備、「マニラ首都圏地下鉄事業プロジェクト」「カビテ州産業地域洪水リスク管理計画」「ミンダナオ島広域道路網整備計画」「パシグ川河川改修事



業」を重視している。また、SDGs（持続可能な開発目標）として、「普遍的初等教育の整備」「低失業率」「脆弱なセクター向け社会的安全網の拡大」「貧困層の世帯収入の増加」「防災・減災対策強化」「ミンダナオ島の平和構築」の重要な項目がある。現政権は「人身売買の阻止」「男女平等の促進と女性の地位向上」「ルールに基づく海上の安全性向上」「気候変動対策」「防災管理の徹底」「非核参加と非武装化」を強化しており、日本の政策と基本的に一致している。

日比関係は今年で外交関係樹立64年を迎える。日本に居住するフィリピン人は30万人を超えた。18年の貿易額は200億2000万ドル、日本のODAは62億7000万ドルとフィリピンにとって最大の援助国である。日本からの投資は3億7460万ドルで3番目に大きく、63万人の日本人観光客はフィリピンで4位。東南アジア10カ国から成るASEANの総人口は6億4200万人と世界第5の大経済圏だ。GDPは2兆7700億ドル、貿易額は3兆3000億ドル。ASEAN人口の半分が20歳から54歳と非常に若い。フィリピンを含め、ASEANは今後の期待と希望に満ち溢れた地域になるだろう。

Courtesy

■ポーランド共和国大使

Call

経済関係促進へエネルギーなど4分野重視



▷ 2月6日=パヴェウ・ミレフスキ駐日ポーランド共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、パヴェウ・ミレフスキ駐日ポーランド共和国大使を訪問した。大使は中国の首都師範大学及び厦门大学に留学した中国専門家で、外務省入省後も2003年から09年まで在中國大使館の書記官に次いで参事官として勤務した。その後外務省でアジア・太平洋地域を担当し、駐オーストラリア大使、外務省アジア・太平洋局長を経て19年10月に着任した。

【大使のコメント】

外務省で約20年間アジア・太平洋地域を担当したので、その間に何度か日本を訪問した。日本はアジア諸国の中で突出

して生活の質が高く、人々が親切で、要人の方々とも親しく交流させていただいている。

日本とポーランドの関係は伝統的に良好で、政府首脳の往来も頻繁である。13年には安倍首相がポーランドを訪問し、15年にはコモロフスキ大統領が訪日、19年には国交樹立100周年の機会に秋篠宮皇嗣同妃両殿下がポーランドを訪問された。今年1月にはモラヴィエツキ首相が経済人グループを同伴して訪日し、安倍首相との首脳会談のほか貿易・投資促進のための経済セミナーを開催した。

両国間の経済関係の促進について、ポーランド側は次の4分野を重視している。第1はエネルギー分野で、クリーン

コール技術、原子力を含むエネルギーに関し、技術も経験もある日本と協力を進めたい。第2はインフラ分野で、特に高速鉄道、空港の近代化に日本の協力を得たい。空港については23年から数年かけて建設する新中央空港計画への協力を得たい。第3はIT（情報通信）分野で、フィンテックや医療関係での協力を進めたい。第4は農業分野で、日本との関係では19年に日EU経済連携協定が締結され、農産物の貿易が増え始めた。ポーランドから日本への輸出品としては肉、果物、チーズ、菓子などがあり、日本からの輸入品としては米、スパイス、ソース、酒などがある。

19年は国交樹立100周年であったの

で、音楽、舞踊、文学等の文化交流が行われた。私としては、今後日本でポーランド・フェスティバルを開催して、更に文化交流に努めたい。

今年はワルシャワで5年に1度のショパン国際コンクールが開かれ、日本からも多数の参加がある予定である。また、東京オリンピック・パラリンピックに際して種々の企画があり、経済界の人々にも広く参加していただきたい。



インドネシア大使館を訪問

湯下専務理事と第22次FECアセアン訪問団の団長を務める高藤悦弘FEC理事兼日アセアン文化経済委員会委員長（味の素（株）取締役）は、1月16日、インドネシア大使館にトゥリ・プルナジャヤ臨時代理大使を訪ね、3月上旬に実施予定の訪問団に対する協力を要請した=写真。

トゥリ臨時代理大使は、インドネシアはインフラ整備、人材育成、製品の高度化等を重点に、日本との関係を重視しているので、訪問団が具体的な成果につながるよう期待して積極的に協力する旨を述べ、ジャカルタのMRT視察等の提言をした。



フィリピン大使に協力要請

湯下専務理事と第22次FECアセアン訪問団の団長を務める高藤FEC理事兼日アセアン文化経済委員会委員長（味の素（株）取締役）は、1月28日、フィリピン大使館にホセ・C・ラウエル5世大使を訪ね、3月上旬に実施予定の訪問団に対する協力を要請した=写真。

大使はFEC訪問団派遣を歓迎するとともに、全面的協力の用意がある旨述べ、更に、タール火山の噴火の影響については問題が無いなど、最近のフィリピン事情について説明した。



ドイツ大使と懇親深める

2月13日、松澤建FEC理事長と湯下専務理事は、ドイツ大使館にイーナ・レーベル大使を訪問した=写真。

大使は駐パキスタン大使、外務省アジア・太平洋局長を経て、2019年秋に着任。今年6月には、大使館でFECのために昼食講演会を開催することになっている。松澤理事長らはFECの活動について説明し、今後さらに懇親を深めるための提案をした。

ロウハニ・イラン大統領と朝食会



松澤理事長は、昨年12月21日、安倍首相との会談で来日中のロウハニ・イラン大統領の朝食会に、イラン大使館の招待で出席した=写真。

ロウハニ大統領は、2日間の短い日程での滞在の中、政財界の関係者20人ほどが出席した朝食会で和やかに懇談された。

銀座に「スロベニア・ハウス」開設

スロベニアは東京オリンピック・パラリンピックに際して東京・銀座に「スロベニア・ハウス2020」を開設し、スロベニア選手の活躍の紹介等の広報活動や交流を行う。会場はビルの10階を貸し切りにして、2月4日にカンタルッティ経済開発技術副大臣を団長とする訪日代表団を迎えて調印式とパーティーが行われ、スロベニアの女子柔道選手ほかが出席した。FECからもボラック＝ペトリッチ駐日スロベニア大使の招待を受けて湯下専務理事らが出席した=写真。



スロベニアは1964年の東京オリンピックでツェラル選手が体操競技で金メダルを獲得している。

世界をつなぐ、あたらしい空へ。

ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER

www.ana.co.jp

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> **サクラファインテックジャパン株式会社** <http://www.sakura-finetek.com/>

SGHC <http://www.sakuraghc.com/> **サクラグローバルホールディングス株式会社** [TEL.03-3270-1666](tel:03-3270-1666)

Ambassadors' Views



駐日ナイジェリア連邦共和国大使

モハンメド・ガナ・イサ氏

〈略歴〉 1959年生まれ。78年クワラ州立工科大学卒。92年世銀コンサルタント、2000年連邦工科大学准教授、05年クワラ州立教育大学教授、06年連邦工科大学学術計画長、07年クワラ州農業・天然資源省長官、11年クワラ州議会下院議長、15年クワラ州立工科大学副学長を経て、17年から駐日大使。

■日本とナイジェリアは経済関係を中心に良好な関係ですが、これまでの両国関係の発展をどう見ていますか。

両国は1960年のナイジェリア独立以前から強固な関係を有します。ナイジェリアは日本から車、機械、電機品等を輸入し、日本へ液化天然ガス、石油、ごま、カシューナッツ等を輸出しています。日本政府はJICAを通じて、インフラ、保健、教育、復興支援などの分野で経済協力を実施しています。製油所や発電所の建設、小学校建設、大学院留学生向け奨学制度、ボリオ撲滅のためのナイジェリア疾病予防センターへの支援、国内避難民に対する人道支援等です。国連安保理改革など国際場裡における協力や要人の往来も活発です。2019年にはバンデ第74回国連総会議長やゲバジャビアミラ下院議長一行が来日し安倍首相を表敬しました。ナイジェリア文化を紹介するイベントや芸術家の訪日なども盛んです。

■駐日大使として2国間関係を強化す

産業多角化に日本企業の協力を期待

るためにどのような活動に力を入れていますか。

アフリカやナイジェリアへの理解を高める啓蒙活動をしています。多くの小学生や大学生が当大使館のセミナーに参加し、私も各地の学校、大学を訪問しナイジェリアについて講演しています。ビジネスセミナーではナイジェリアの経済人と日本の企業関係者が交流しました。19年にはJETROと共に投資セミナーに200社の日本企業を招き投資環境を説明しました。ナイジェリアに進出した日本企業は17年の30社から19年に40社へ増加しました。ブハリ大統領はアフリカ開発会議に2回連続して参加したほか、天皇陛下の即位礼正殿の儀にムスタファ行政長官が参列しました。現在大使館には毎週約50人のビザ申請があり、両国間の直行便の増便を要望しています。大使館では電子ビザ発行のシステムが開始され、日本在住ナイジェリア人の渡航手続きが簡素化されています。さらに、20年

の「日本ナイジェリア特別パートナーシップ・フォーラム」開催の準備を進めています。

■ナイジェリア経済の課題である産業の多角化は進んでいますか。

2016年、ブハリ大統領は「2017—2020経済復興成長計画」を発表し、過度の石油依存から脱却するための産業多角化政策を推進しています。金、ボーキサイトなどの未開発の非石油天然資源と農業が重視されています。1960年代のナイジェリアはカカオ、ゴム、パーム油などを輸出する農業国でした。近年、政府は意図的に中央銀行経由で農業分野への資金供給を増やし、農業が急速に発展し農作物輸出も伸びています。2年前からコメ輸入は禁止され、近隣のコメ輸出国は打撃を受けました。19年8月に農業保護と密輸防止を理由に政府は国境を封鎖しました。インフラ建設も重要であり、鉄道、発電（ガス火力、太陽光、石炭火力）分野で高い技術力がある日本企業の協力を期待しています。

■イスラム過激派組織「ボコ・ハラム」のテロ行為による治安悪化が懸念されます。ボコ・ハラムに対する地域の治安協力は進んでいますか。

ボコ・ハラムは北東部を拠点に活動するイスラム過激派組織で「イスラム国」の樹立を目指しました。リビアのカダフィ大佐暗殺後、武器や戦闘員がボコ・ハラムに流れました。ナイジェリ

アはイスラム教とキリスト教が並存する国であり、彼らのテロ活動を容認できません。ボコ・ハラムは2009年から10年頃に過激化し、一時、18の行政区域を支配しました。現在は周辺国も参加した政府のボコ・ハラム掃討作戦が奏功し、治安も改善しました。

■8月に開催されたTICAD 7をどのように評価しますか。次のTICADの課題は何ですか。

TICAD 7はビジネス指向の新しい会議となり成功でした。アフリカ各国は多くのサイドイベントを催しました。ナイジェリアのネットワーキング部会では、ナイジェリアと日本の企業がビジネスの協力可能性を具体的に議論しました。鶏卵生産、廃棄物発電、電力、石油・ガスなどに関心がありました。今回はサイドイベントが多すぎました。将来はTICADの焦点を絞っても良いと思われます。ブハリ大統領と日本政府関係者との会談では、石油、日本車組立工場などが話題になり、安倍首相との首脳会談では「日ナイジェリアビジネス促進協議会」や日本企業の進出が言及されました。次のTICAD 8までの3年間、両国の強い熱意により良い結果が生まれることを期待します。

(聞き手=編集長・田丸周)
ナイジェリア連邦共和国
【人口】1億9587万人
【首都】アブuja

Japanese Companies' Cooperation Sought for Nigeria's Industry Diversification

H.E. Prof. Mohammed Gana Yisa
Ambassador of the Federal Republic of Nigeria

— Japan and Nigeria have a good relationship, especially in economic relations. How do you see the development of the relationship between the two countries?

There is a long history of robust bilateral relations which precedes Nigeria's Independence in 1960. Nigeria imports vehicles, machinery, electronics etc. from Japan, and conversely exports liquefied natural gas, oil, sesame seeds, cashew nuts, etc. The Government of Japan through JICA, had assisted Nigeria in the construction of oil refineries, power plants, building of elementary schools. It has also provided scholarship to college students in different fields of study, providing support services to Nigeria Centre for Disease Control and to internally displaced persons' camps. At International fora, the two countries have been working together seamlessly: the support for each other at international elections, exchange of visits between dignitaries of both nations, working together at U.N. including the reform of U.N. Security Council. Prof. Muhammed Bande, a Nigerian, President of the 74 session of the U.N. General Assembly visited Japan in 2019, Mr. Femi Gbajabiamila, the Speaker of Nigeria House of Representatives led delegation to Japan and equally had a meeting with the Prime Minister Abe. Nigeria also maintain a very strong cultural ties with Japan.

— As Ambassador to Japan, what activities are you focusing on to strengthen the bilateral ties?

I focus on enlightening the Japanese people about Africa and in particular, Nigeria. We offer seminars at the embassy for primary and secondary school students, and I also visit Japanese schools and universities to talk about Nigeria. I've also organized a business seminar and brought people from Nigeria to interact with Japanese entrepreneurs. This year, we also co-organized an investment seminar with JETRO and invited nearly 200 Japanese companies to attend. In 2017, there were about 30 Japanese companies doing business in Nigeria, which increased to about 40 in 2019. President Muhammedu Buhari attended two consecutive TICAD meetings, and Mr. Boss Mustapha, Secretary to the Government of Nigeria, represented the President at the Emperor's enthronement ceremony. In addition, we are advocating for more direct flights between the two countries, also an electronic visa issuance system had been set up at the Embassy for smooth service delivery, and lastly, preparing for the "Japan-Nigeria Special Partnership Forum" to be held in 2020 among others.

— As a challenge for the Nigerian economy, is industrial diversification progressing?

In 2016, President Buhari announced the Economic Recovery and Growth Plan 2017-2020, which is a policy to promote industrial diversification to escape from excessive dependency on oil. Now the emphasis is on non-oil natural resources and agriculture. Around the 1960s, we were an agricultural nation exporting cacao, rubber, palm oil, and many other crops. Now, the Government deliberately increased funding for agricultural development, through the Central Bank of Nigeria, and this industry is growing fast and our crop export is increasing. The import of rice has been banned since 2 years ago, which is badly affecting our neighboring rice-exporting countries. In August of 2019, our Government closed the border to protect our agriculture industry and prevent smuggling. The infrastructure construction is also important, and we are hoping for cooperation of Japanese companies with high technical capabilities in

areas such as construction of rail and power plants (gas-fired, solar power, and coal-fired).

— There are concerns over the deterioration of security due to attack of the Islamic extremist group Boko Haram. Is regional security cooperation against Boko Haram moving ahead?

Boko Haram is an Islamic extremist organization which is active mainly in the Northeast of Nigeria trying to create an "Islamic country". It is thought that, after Libya's Colonel Gaddafi was killed, many weapons and militants were brought to Boko Haram. We could not afford to allow their terrorist activities because Nigeria is a country where Islam and Christianity coexist. Boko Haram became extreme around 2009 to 2010, and once had control of over 18 Local Government areas. Nigeria and the neighboring countries worked together to get rid of them, and now they are under control and the security has been improved.

— How would you evaluate TICAD7 held in August? What are the challenges for the next TICAD?

TICAD7 was very successful as a new type of business-oriented meeting. Many side events were organized by African Nations. In the networking session organized by Nigeria, Nigerian participants and Japanese companies met and had concrete discussions about the possibility of doing business together. There was some interest in egg production, waste-to-energy production, power generation, oil and gas, etc. But I thought there were too many side events, and would like TICAD to be more focused. President Buhari discussed oil, Japanese automotive assembly plants, etc. with Japanese Government and company participants, and also discussed the need for establishing the "Japan-Nigeria Business Facilitation Council" and encouraging Japanese companies to do business in Nigeria at the top-level meeting with Prime Minister Abe. I expect that the strong enthusiasm of both countries will produce better results in the next 3 years leading to TICAD8.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)





会員随想

(株)ファンケル相談役

宮島和美

インバウンドを辞書で引くと
①帰りの、本国行きの、意②転
じて、電話が外からかかってく
ること。問い合わせの③コンピ
ューターネットワークや通信分
野における、外から中へ、の意
④「インバウンドツーリズムの
略」外国人の訪日旅行。また、
訪日旅行客とある(デジタル大
辞泉より)。

4番目の意味で広く使われる
ようになって、5年ほどだろ
うか。ビザの解禁が呼び水で激増
し、昨年は3000万人を突破し
た。「爆買い」が象徴するよう
に、インバウンド需要は、人口
減とデフレ下の日本経済に不可
欠なものとなった。

憧れ消費、
インバウンドの行方

このインバウンド需要の本質は「憧れ消
費」であろう。売れ筋製品の移ろいでわ
かる。当初は家電など耐久消費材が売
れ、次に医薬品や化粧品、さらにブランド品など
に波が移り、今は観光そのものやサービス
が主流だ。

先進国でも実生活に必要で役立つものか
ら、理想や憧れを満たすものに消費サイク
ルが移っていったが、インバウンドでも正
に同じことが起こっている。そのスピード
と深度が異なるだけだ。

1月から中国発の新型コロナウイルスの
蔓延で、日本のインバウンドも大きなダメ
ージを受けている。確かに脅威的な出来事
ではあるが、人類の歴史は感染症との戦い
であり、いずれこの禍も収まるであろう。

今後、日本がこのインバウンドを享受し
つづけるには、日本のモノコト、カルチャ
ーが「憧れ」であり続けることが必要だ。
私の年代にとって、アメリカの文化はまぶ
しいほど魅力的で、そのイメージはいまも
心に焼き付いている。それと同じく、我々
のライフスタイルこそが、この国の魅力と
なるのだと思う。



1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、
民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。
これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、
この場所をまた訪れたいと思っていただけるように、
お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。


帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区内幸町1-1-1
TEL.(03)3504-1111 <http://www.imperialhotel.co.jp>

大使発



駐ソロモン諸島大使 遠山 茂

草の根無償プロジェクト
と遠山大使(中央)



昨年9月に中国と外交関係を樹立

ソロモン諸島は、大小1000以上の島々からなるメラネシア地域の島嶼国です。国土面積は約2万8900km²(岩手県の約2倍)、人口は2018年時点ですべて約65万人となっています。経済的には一人当たりGNIが2000米ドル(2018年)と最貧国の一つですが、国民の95%がキリスト教徒であり、貧しいながらもソロモン国民は比較的穏やかです。

我が国との関係は、何といつても太平洋戦争における「ガダルカナルの戦い」です。1942年夏、日本は戦局を一気に有利に進めるとの方針下、ガダルカナルに飛行場を建設しましたが、その後、連合軍側との間で熾烈な戦いが繰り広げられました。段階的に日本側は3万人以上の兵力を投入しましたが、最終的には餓死も含めて2万人が亡くなる惨敗でした。現在も戦没者の遺骨収集事業が継続して行われています。

当時、ソロモン側は連合国側の一員でしたが、戦後の日本・ソロモン関係は大変友好的です。1979年にはJICAボランティアの第一号が派遣され、2019年までの累計で約450人のボランティアが派遣されています。また、一般無償資金協力によって、首都ホニアラの国際港湾整備、マーケット、市中心部のククムハイウェー(約3km)と2橋の整備が行われ、現在はホニアラ国際空港の改善計画が進行中です。我が国との対ソロモン援助は、金額的には豪州、NZに次いで第三位ですが、市民生活に密着した良質

なプロジェクトを数多く実施しています。

ソロモンは、1983年に台湾と外交関係を樹立し、その後、農業、医療分野での経済協力、留学生の受け入れなど様々な交流を続けてきました。しかしながら、昨年9月にソガバレ政権は台湾と断交し、中国との外交関係を樹立しました。これには様々な背景がありますが、ソロモンとしては、中国から大規模な援助が期待できると判断したということでしょう。中国側も第一弾の援助パッケージとして、計5件のプロジェクトに対して総額で約250億円相当の無償援助を行う方針を明らかにしています。ソロモンと中国は、外交関係の樹立以前から既に貿易、投資の最大のパートナーであり、中国大陆出身の長期滞在者も4000人以上と言われています。そうした状況で外交関係が樹立された訳ですが、交流拡大への期待と併せてソロモンは超大国である中国に飲み込まれてしまうのではとの懸念が国民の間でも根強くあり、今後の展開が注目されるところです。



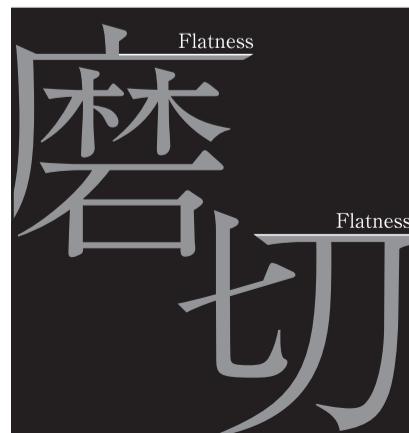
岩手県知事

達増 拓也

いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標とする「いわて県民計画(2019~2028)」を昨年4月にスタートさせました。

県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めるとともに、持続可能な開発目標SDGs等の視点を取り入れながら、ふるさと振興に取り組み、岩手への新たな人の流れを生み出し、国内外と岩手との交流やつながりを拡大する取組を開発することとしています。

今年はいよいよ復興五輪を掲げる東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。昨年開館した東日本大震災津波伝承館やラグビーワールドカップ2019™釜石開催のレガシーを生かしながら、復興が進む姿と併せ、岩手の優れた食、自然、世界遺産や郷土芸能等の歴史文化の魅力を国内外に積極的に発信し、人的・経済的交流をより一層活性化させ、更なる地域振興につなげていきたいと考えておりますので、引き続き皆様の御支援と御協力をお願い申します。

互いに支え合い、幸福を追求できる
地域社会の実現に向けて

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

協力隊に見る 日本の若者の姿

ジブチ共和国

相手を知ろうとする大切さ

「世界一暑い国」とも言われるジブチ共和国は1年を通して気温が高く、真夏には50度近くになる灼熱の国です。アフリカの角と呼ばれる場所に位置し、国土は四国の1.3倍程と小さく、国民のほとんどがイスラム教を信仰しています。

協力隊に応募した大学4年時、私にとってジブチは名前さえ知らない未知の国でした。初めて聞く国に興味を惹かれ、この国に行ってみたい!と思えたことを覚えています。ジブチをインターネットで検索してもあまり情報が見つからず、アフリカの貧しい国という偏ったイメージを持って赴任しました。実際赴任してみると、農作物もろくに育たない程に自然環境は厳しい上、自国の工場なども乏しく、ほとんどの物を輸入に頼っており、若者の失業率も高い。決して日本のような物の豊かさはありませんでしたが、厳しい環境下でも家族や隣人など人々の繋がりが強く、楽天的な姿はある意味とても豊かに見えました。

私はジブチで家政・生活改善隊員として、現地の家政学校や難民の女性を対象に裁縫や刺繡の技術指導を行っていました。一緒に活動するジブチの人々はマイペースな性格の人が多く、なかなか進まない活動にもやもやすることもありました。何か形にしなくては、と一方的に焦っていたのだと思いま

2015年度1次隊、首都ジブチ市内の家政学校で家政・生活改善を中心に裁縫や刺繡の技術支援を行った。また、難民女性を対象にした刺繡教室を開催。作品を自衛隊拠点等でお土産として販売し、生産者に還元する活動を行った。

河島 優子

製作した作品や民族衣装のファッションショーを見守る河島さん(左端)



ます。しかし、せっかくジブチにいるのだから、現地の文化・生活を教えてもらい、今の状況を存分に楽しもうと努めました。すると、現地のことは教えてもらい、私のできることは教えるというコミュニケーションが生まれ、現地の人との距離も縮まり、以前より協力的な姿勢で接してくれるようになりました。異文化に慣れ、「ジブチ人みたいだね」と現地の人に言われた時は何だか嬉しく、相手を知ろうとする大きさと楽しさを見出す経験となりました。

現在は母校の大学の研究室で助手として勤務しながら、日本の伝統である和服の縫製や文化について学んでいます。海外にいたことで自国の文化の大切さを改めて実感し、伝えていきたいと思い現職に就きました。海外の衣文化についての調査する機会もあり、日本と海外の両方に目を向け、行動できるようになったのは協力隊の経験があったからこそだと思っています。また、大学生に自身の経験を伝えることで学生が視野を広げ、将来の選択肢を増やすきっかけになれたらと願っています。

論点

時代の転換期に合った議論を

現在、日本も世界も時代の転換期を迎えており、日本をはじめとする多くの国々は安倍首相が国難とも呼ぶべき危機と述べた少子高齢化を迎えている。国際社会は米国や中国の変調と世界の多極化をはじめ、EU離脱による欧州の変化などこれ迄とは違った世界に変化しつつある。経済の分野でも伝統的な理論では説明出来ない事象が多発して、従来の政策や手法ではうまく対応出来ない状況である。民主主義についてもうまく機能しなくなり、資本主義についても修正の必要が叫ばれている。

このような状況の下では、問題が生じた時に従来の発想ややり方で取り組んでも解決は得られない。発想の転換と現実の冷靜な分析が必要であり、歴史をも振り返り、物事の基本を捉えて考えることが必要となる。

少子高齢化問題特に高齢化については、これ迄本欄

で何度か取り上げて来たように、人の一生の長さが伸びて人口の年齢構成が上昇したことを正しく把握することが先決である。決して「老後」が伸びたのではなく、かつては50年であった人の一生の長さが80年になり更には100年になろうとしていることを正しく理解する必要がある。従って、「働きざかり」もかつては50歳未満であったものが次第に伸びて、60代70代も働きざかりになるのが自然であることを理解する必要がある。半世紀以上前に作られた15歳から64歳迄を生産年齢とする諸制度にしがみついて物事を考えることは現実離れをしていて「国難」を生み出す原因に他ならない。人々がいつ迄も元気で社会の建設的な構成員として生きることとなるような観念や仕組を作ることが大切である。そのようなことに成功すれば、日本は世界のモデル国家として尊敬され、あこがれの的となろう。

わが思い

室伏 広治

私は陸上競技(ハンマー投)を専門とし、2016年に現役を引退するまでの25年間、競技生活を続けてきた。2016年リオのオリンピック選考会が、競技生活最後の試合となり、後輩たちに譲るような形で25年間の幕を閉じた。オリンピックには4大会出場。29歳の時に出場した2004年アテネ大会で金メダル、38歳で出場したロンドン大会では銅メダルを獲得することができた。長きにわたり活躍する事ができたのは、その年齢に合うトレーニングへの取り組み方を追求してきたからだと考えている。若い頃は肉体的なコンディションに優れているものの、精神をコントロールするということでは経験不足から劣る。年齢を重ね38になると身体のコンディションを保つことに一苦労した。一度怪我をすると後がなく、トレーニングは常に「引退」と隣り合わせであった。若い時、年を重ねた時、それぞれのフェーズで自らの課題を克服しメダルを獲得したことが、私の競技人生にとっての成果だと考えている。また現役でありながらも研究活動を続け、学位取得(2008年



国際的環境「自由な発想」の源

PhD博士号取得)、科学的に効率の良い技術を徹底追求した。35歳を過ぎてからは、よりスポーツ医学の知見に着目した。現在東京医科歯科大学にて教授として、スポーツ科学、スポーツ医学の融合を図り、研究生活、そして後進の指導にあたっている。

私の周りでは常に、「国際」「教育」というワードが存在していた。父、重信も同じくハンマー投の国際的な選手であったことから、様々な国々の選手やコーチとの交流があった。そのような環境から競技生活を始めた時には、既に国際的な感覚が備わっており、国内に目を向けるのではなく、世界中の仲間と競技し活躍することを目指していた。また1980年代にアメリカで暮らす機会もあり、西海岸のその自由でdiverseな文化に触れた事が、私の自由な発想の元になっていると確信している。

Tokyo2020組織委員会では、競技運営全体の責任者であるスポーツディレクターとして全力で取り組んでいる。国際競技団体との交渉では、相手の立場を理解しながらも、日本の事情も理解していただき、アスリートが万全な状態で競技に集中できるよう徹底議論をする。世界中の若者にスポーツの素晴らしさを少しでも伝えたい。

(公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 スポーツディレクター／国立大学法人東京医科歯科大学教授)

1月下旬に開かれた世界経済フォーラム(WEF)の年次総会(ダボス会議)は、トランプ米大統領の出席が関心を集め、会議の議論としては地球環境問題が焦点になったが、併せて資本主義のあり方についても議論が行われたとのことで、時代の転換点という観点からは後者についての1月23日付の日本経済新聞の記事が私の目を引いた。それによれば同会議では資本主義の再定義が主題となり、「株主至上主義」の見直しをグローバルな場で再確認する機会になったという。そして、株主の利益最優先を改めて従業員や社会、環境にも配慮する「ステークホルダー(利害関係者)資本主義」は、本来、買い手、売り手、世間の満足を目指す「三方よし」と通じ、日本の経営となじみやすいのだが、議論に積極的に参加する日本の経営者は少なく、日本の影は薄いと報じた。残念と言わざるを得ない。

この問題について、本欄では2016年9月号、2019年9月号、10月号、12月号等で論じたように、日本の貢献の余地は大きい。世論の盛り上がりを期待したい。

(専務理事・湯下博之)

2月11日付

SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号
TEL.03-6862-7150

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

小林駐モンゴル大使と昼食会

昨年12月19日、松澤建FEC理事長は、福田泰久FEC理事兼日モンゴル文化経済委員会委員長（センコーグループホールディングス㈱代表取締役社長）、城所卓雄同委員会顧問（名古屋大学特任教授、元駐モンゴル大使）とともに、新しく赴任する小林弘之駐モンゴル大使を昼食会に招き歓談した=写真。

FECは9月に第6次モンゴル訪問団を派遣するので、そのことも踏まえて挨拶と意見交換を行った。



挨拶と意見交換を行った。

敬心学園が東京保健医療専門職大学を開学

FEC会員の敬心学園は、30年以上にわたり保健・医療・福祉分野での専門職を育成してきたが、時代の要請に応える形で理学療法・作業療法の専門職大学として、4月に東日本初の「東京保健医療専門職大学」を東京都江東区塩浜に開学することになった。

1月31日には記念式典・祝賀会が催され、小林光俊（学）敬心学園理事長が開学の御礼と目的、誕生までの背景などを



挨拶で述べた=写真。FECからは松澤理事長、湯下専務理事らが出席した。

Celebration of National Day



【12月5日】タイ・ナショナルデー・レセプションにてシントン駐日大使夫妻（左）と松澤理事長



【12月12日】カザフスタン・ナショナルデー・レセプションにてコジャタエフ駐日大使（右）と松澤理事長



【1月24日】ミャンマー・ナショナルデー・レセプションにてミン・トゥ駐日大使（中央）と松澤理事長、湯下専務理事



【2月10日】イラン・ナショナルデー・レセプションにてモヴァッヘド駐日大使（右）と松澤理事長

FEC活動日誌

2月の主な行事

- 4日 ◇湯下FEC専務理事らがスロベニアハウス2020調印式に出席
- 5日 ◇湯下専務理事がタン駐日シンガポール大使を表敬訪問
- 6日 ◇湯下専務理事がミレフスキ駐日ポーランド大使を表敬訪問
- 7日 ◇田中浩一郎慶應義塾大学学院教授による第80回中東研究会
- 10日 ◇松澤FEC理事長らがシントン・ナショナルデー・レセプションに出席
- 12日 ◇第14次ベトナム訪問団報告会
- 13日 ◇松澤理事長らがレーベル駐日ドイツ大使に面会
- 17日 ◇湯下専務理事らがガーナ・ナム駐日ベトナム大使に面会
- ◇カデロ駐日サンマリノ大使による関西新春国際セミナー
- 18日 ◇松澤理事長らがミン・トゥ駐日ミャンマー大使と夕食会
- 26日 ◇湯下専務理事がラミレス駐日キューバ大使を表敬訪問
- ◇湯下専務理事がシントン駐タイ大使を表敬訪問

3月の催しのご案内

- ◆12日（木）14時～16時 第105回中国研究会
講師 宮本雄二宮本アジア研究所代表（元駐中国大使）
主題 日中関係の今後を占う～習近平国家主席の来日を控えて
会場 国際文化会館
- ◆19日（木）12時～14時 第119回ロシア研究会（正会員限定）
講師 ガルージン駐日ロシア大使
内容 ビジネスフォーラム
会場 ロシア大使館
- ◆23日（月）12時～14時 第226回国際研究会（正会員限定）
講師 ベロー駐日アルゼンチン大使
主題 アルゼンチンと日本の二国間関係の現状
会場 アルゼンチン大使館

第6次モンゴル訪問団のご案内

FECは、9月20日（日）から25日（金）の予定で第6次モンゴル訪問団（団長：福田泰久FEC日モンゴル文化経済委員会委員長、センコーグループホールディングス㈱代表取締役社長）を派遣、首都ウランバートルで政府要人との面会、意見交換を予定しています。詳細は事務局からお送りしています案内をご覧ください。



※3月1日～7日に予定していた第22次アセアン訪問団は新型コロナウィルスの影響により、延期となりました。後日改めて訪問日程をご案内いたします。

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただけます。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】



ピーター・タン・ハイ・チュアン氏（シンガポール共和国大使）



シンジロ・ラーピセートパン氏（タイ王国大使）

横浜国立大学経済学研究科にて修士号取得。1989年外務省入省。東アジア局書記官、米ロサンゼルス総領事館領事を経て、2002年在外務省東南アジア・ASEAN担当副事務次官を経て、19年より駐日大使。



カルロス・ペレ氏（パナマ共和国大使）



ミゲル・アンヘル・ラミレス・ラモス氏（キューバ共和国大使）

ラテンアメリカ科学技術大学にて産業工学専攻。2001年パナマ市ケネスコール社のセールスディレクター。507タクティカルショップ等のオーナーを経て17年ケーブルアンドドライレスパナマで商業広告ディレクター。19年より駐日大使。

【新法人会員】

- ▷メトロ商事株式会社
- ▷株式会社ラ・スルス
- ▷三好総合法律事務所

【新個人会員】

- ▷東京都 竹元正美
- ▷東京都 村田志乃
- ▷愛知県 森雅子